

中国農村貧困地域における地域特性に基づく 地域類型化および経済政策への提言

金

湛

目 次

I はじめに	V 地域特性による類型化
II 目 的	VI 地域類型別特性に基づく政策への提言
III 中国農村における貧困の推移と格差	VII 結 論
IV 指標の説明と国定貧困県の位置づけ	

I は じ め に

2003年、中国の胡錦濤・温家宝政権が発足すると同時に、今後の経済政策の中心は「和諧社会」（調和の取れた社会）を構築することであると宣言した。このことは1978年から実行された一部の人、一部の地域に有利な経済政策、いわゆる「先富論」を改めて、公平性を重視する政策への転換を進めていることになる。

中国は社会主義国家であるが、国内における地域間経済格差は世界の中でも際立って大きい。31の省・直轄市・自治区を2004年の一人当たり GDP 順で並べてみると、もっとも高い上海市は55,307元であるのに対して、もっとも低い貴州は4,215元に留まり、その格差は10倍を超えている¹⁾。さらに、国民所得に基づいて計算したジニ係数は0.45以上にのぼり（呉²⁾ 2003, 柯³⁾ 2004）、社会の不安定に繋がる危険水準を超えた。一部の地域では農民と地方政府との間、または農民と企業との間に、貧困と開発をめぐる紛争がすでに起こり始めている。この状況の中で、経済格差の是正は「和諧社会」の構築を目指す現政権にとって重要課題である。

地域間経済格差の拡大は、立地条件などの自然要因、歴史、民族、文化などの要因、経済力、経済発展の潜在力の相違といった客観的な理由に加え、経済体制の不平等や経済政策の傾斜をも反映している。中国における地域間経済格差とは、東部・中部・西部のいわゆる3大地域間の格差、あるいは省間の格差だけではなく、都市部と農村部の格差を基軸とする深刻な格差をも意味している。さらに、農村地域だけに注目しても、激しい地域間経済格差が存在している（金⁴⁾

1) 各地域の総生産は『中国統計年鑑 2005』中国国家統計局による。

2) 呉忠民「“貧富格差の現状合理説”を正す」『中国経済時報』2003年5月6日掲載。

3) 柯隆「中国における国有企業民営化に関する考察」『研究レポート』富士通総研（FRI）経済研究所 No. 201 July 2004。

4) 金湛「中国農村部県レベル地域における産業構造の地域相違に基づく地域類型化」『地域学研究』ノ

2004)。今後中国における均衡の取れた経済発展を実現させるために、その格差の是正は不可欠であり、その格差是正のためには、農村地域の経済開発、特に貧困農村地域における経済発展が決定的に重要な課題となる。

II 目 的

中国の農村貧困地域は、立地条件（交通アクセス）の不便、農業への過度の依存および第2・3次産業の停滞、地域人材の不足と非熟練労働力の過剰の並存、十分な救済措置が行われず、生活水準が低い水準にあるなどの問題に直面しており、経済条件が不利な地域とされている。

農村地域の経済開発には有効な経済政策が必要とされているが、各々の農村地域には自然条件、社会状況、従来の経済政策などによって作り上げたそれぞれの地域特性が存在している。これらの地域特性を無視して、各々の地域に経済政策を一様に策定することは不適切である。したがって、経済開発政策が求められる地域を類型化することによって、地域特性をいくつかの類型に分類し、それぞれの類型に応じて有効な経済政策を策定することが、均衡のとれた経済発展につながる。

この研究では、現在最も有効な経済政策が求められる貧困農村地域に限定して、次の3点を課題とする。第1は、地域類型化の前提となる地域特性に影響を与える要因を究明することである。第2は、上記の結果を用いて地域類型化を行うことである。第3は、第2の結果を用いて経済政策の策定を提言することである。

III 中国農村における貧困の推移と格差

中国農村における貧困は古くからあるものであり、その原因は以下のように指摘されてきた。まず、産業構造において、数千年の歴史の中で中国の農村地域では、社会制度および技術振興面において、「封建制」の長い中国では様々の面で資本主義の発展が妨げられ、農業依存ということには変化が見られず、余剰労働力の産業間の移転は困難である。そして、地域経済は農業に頼っているにもかかわらず、農業に対する投資不足は農業生産性の低迷につながる（国家統計局農村社会経済調査総隊⁵⁾ 2005)。また、繰り返す動乱が技術の発達に致命的な影響を与えた。さらに、高い人口圧力と低い教育水準が経済発展に無視できない影響を与えた（中兼⁶⁾ 1999)。

毛沢東時代までの中国農村地域における貧困は「絶対的貧困ないしはそれに近いレベル」の「貧困を共有する」（佐藤⁷⁾ 2003）形にあり、つまり、農村における「極端な」⁸⁾ 貧困は普遍的な

＼第34巻第1号 日本地域学会 2004年10月。

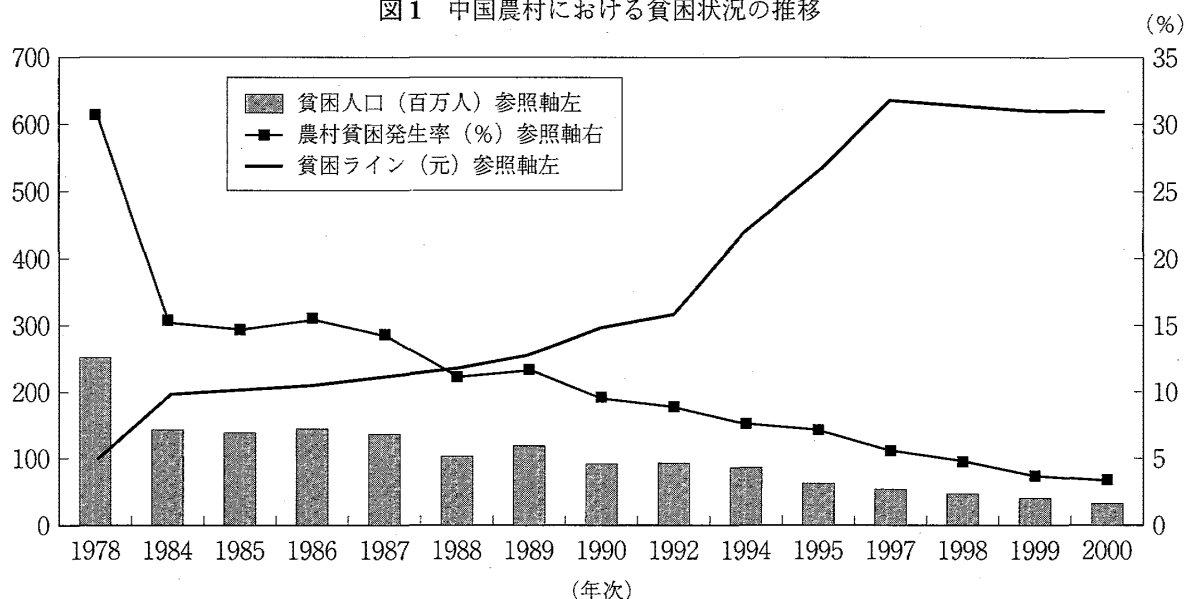
5) 国家統計局農村社会経済調査総隊『中国農村貧困観測報告 2004』中国統計出版社 p. 9 2005。

6) 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣 pp. 13-23 1999。

7) 佐藤宏『所得格差と貧困』名古屋大学出版会 pp. 58-59 2003。

8) 1980年代半ば中国国家統計局と国務院が協同で中国の初めての貧困指標を作成し、その主な部分はノ

図1 中国農村における貧困状況の推移



データ出所：「中国農村貧困監測報告」中国統計出版社 2001。

ものである（1978年中国農村地域の貧困発生率は30.7%）。このような状況に根本的な変化をもたらしたのは1978年の経済改革である。図1によると中国農村地域における貧困人口総数および貧困発生率は、1978年のそれぞれ2億5千万人と30.7%から継続的に下落する傾向が見られ、2000年には貧困発生率が3.4%まで下がった。しかし、現在の中国農村地域における貧困問題は依然として深刻であり、一旦貧困から脱出した農民は貧困に逆戻りする（返貧）など様々な問題が見られている。

また、中国では貧困の測定に問題が存在している。世界銀行⁹⁾ (2001) によると、中国政府による法定貧困ラインは1人1日0.66米ドルであり、それによる1998年の農村地域貧困人口は4200万人であり、農村人口全体の4.6%を占めている。そして、1人1日1ドルの国際基準 (International Standard) (1人年間635元) によると、1998年の農村地域貧困人口はその2倍以上の1億600万人であり、農村人口全体の11.5%を占めている。他方、1998年時点の購買力平価 (PPP) を元に換算した (1人年間885元) 基準を用いた場合は、1998年の農村地域貧困人口はさらに320万以上増え1億3888万人となり、農村人口全体の15.2%を占めている (佐藤 2003)。つまり、測定基準によって、同じ年次の貧困人口数は3倍以上変化している。こういった複数の基準が同時に存在している上、経済発展の速い中国では、物価水準の時系列変化や地域間の物価水準の格差がさらに激しいため、真の貧困状況およびその変化を把握することが極めて困難である。

そして、もう一つの問題は、地域間経済格差が著しく拡大したことである。中国国家統計局の推定によると、1978年中国農村世帯所得 0.212 であったジニ係数が、中国の経済発展とともに上昇

↘ 食料エネルギー摂取量の1人1日2100キロカロリーであり、FAO/WHOによって定められた成年男性一日食料エネルギー摂取量の1人1日3000キロカロリーを大幅に下回る。

9) The World Bank 「A World Bank Country Study-China Overcoming Rural Poverty」 Washington, D. C. 2001.

表1 中国各省の GDP の国際比較

	1人当たり GDP (元)	1人当たり GDP (ドル)	同水準の国名	世界における順位	区 分
上 海	55,307	6,682	メ キ シ コ	53	上位中所得国
北 京	37,058	4,477	アルゼンチン	69	
天 津	31,550	3,812	ウルグアイ	74	
浙 江	23,942	2,893	イ ラ ン	86	下位中所得国
江 蘇	20,705	2,502	ペ ル ー	90	
広 東	19,707	2,381	ド ミ ニ カ	97	
福 建	17,218	2,080	ヨ ル ダ ン	103	
山 東	16,925	2,045			
遼 寧	16,297	1,969	グ ア テ マ ラ	104	
黒龍江	13,897	1,679	ウ ク ラ イ ナ	107	
河 北	12,918	1,561	コ ン ゴ	108	
中国 1,410ドル 111位					
内 蒙 古	11,305	1,366	シ リ ア	112	
新 疆	11,199	1,353			
吉 林	10,932	1,321	エ ジ プ ト	113	
湖 北	10,500	1,269	インドネシア	116	
重 慶	9,608	1,161	ボ リ ビ ア	118	
河 南	9,470	1,144			
海 南	9,450	1,142			
山 西	9,150	1,106			
湖 南	9,117	1,102	ス リ ラ ン カ	119	
青 海	8,606	1,040	ガ イ ア ナ	123	
江 西	8,189	989	グ ル ジ ア	124	
四 川	8,113	980			
寧 夏	7,880	952			
西 蔵	7,779	940			
安 徽	7,768	939			
陝 西	7,757	937			
広 西	7,196	869	ブ ー タ ン	127	
雲 南	6,733	814	モ ル ド バ	131	低開発国
甘 肅	5,970	721	ス ー ダ ン	133	
貴 州	4,215	509	ハ イ チ	149	

注：1) データ出所は『中国統計年鑑 2005』中国国家統計局

2) 人民元とドルの換算レートは、当時中国で使われたドルペッグ製の中心レート、1ドル=8.2765元を用いた。

3) 世界銀行が発表した世界開発指標 (World Development Indicators) 2004により、国 (経済体) を以下の通りに分類した。

低開発国：1人当たり GNI は825米ドル以下、下位中所得国：1人当たり GNI は826-3255米ドル、

上位中所得国：1人当たり GNI は3256-10065米ドル、高所得国：1人当たり GNI は10066米ドル以上。

し、2000年には0.354に達した。そして、国民所得に基づいて計算し農村・都市をとともに見たジニ係数は既述したように0.45を上回った。その格差の現状をより分かりやすくするために、中国の各省・直轄市・自治区の総生産を米ドルに換算し、世界の国のGDPと比較した。表1に示されたように、上位にある上海、北京、天津の3つの直轄市の間でも激しい格差が存在するものの、1人当たりGDPは、それぞれメキシコ (53位)、アルゼンチン (69位)、ウルグアイ (74

位)に相当し、上位中所得国に匹敵する。それに対して、雲南、甘肅、貴州3省の1人当たりGDPは、それぞれモルドバ(131位)、スーダン(133位)とハイチ(149位)に相当し、世界では最も貧しい低開発国と同じ水準にある。残りの省・自治区は下位中所得国に相当するが、イラン(86位)に近い水準にある浙江とブータン(127位)に相当する広西との間に、1人当たりGDPの格差は3倍以上ある。さらに、行政単位を省内の地区レベル・県レベルに落としていくと、地域間所得格差の更なる拡大が予想される。

以上のことを踏まえて、この研究は中国の第3級行政単位—県レベル(county level)の農村地域のうち最も貧困状況が深刻である592県(国家主要貧困対策の対象であり、国定貧困県と呼ばれる)を研究の対象と設定した。その理由は、まず、中国のほとんどの県は古くからの行政区分であり、立地条件、文化・風習、経済状況などに関して内部における統一性が強く、県内における経済格差の低いことが考えられる。また、県は地方政府の中で立法権を持つ最小行政単位であり、地域農村社会に最も近い存在であるため、「県政府は都市行政の末端と農村行政の中心」(丸川¹⁰⁾ 2000)と位置づけられており、地域に適した経済政策の策定に当たって最も期待される。

次に、既述したように、中国では物価水準の変化や地域間の物価水準の格差が大きく、農村地域の真の貧困状況を把握することが極めて困難であるため、貨幣によって表示された投入・産出などの指標を用いて、先に仮説を立て、その仮説を立証するという演繹法による研究には限界外が見られる。したがって、ここでは、貨幣によって表示される経済指標を最小限にし、地域特性の形成に影響を与える人口、労働力、土地面積、各産業投入・産出の割合、財とサービスによって評価された生活水準などあらゆる要因をデータとして収集し、地域の実態を反映するため、因子分析やクラスター分析などの帰納的統計手法を用いて、既述した3つの課題について研究する。

IV 指標の説明と国定貧困県の位置づけ

本研究では分析に用いられた指標は43項目である。その内訳は、立地に関する指標は4項目(表2)。土地、人口、行政管理に関する指標は7項目、農業への労働力、土地、資本投入に関する指標は3項目、産業構造に関連する指標は4項目、生産、金融、財政に関連する指標は17項目

表2 国定貧困県と非国定貧困県との立地条件の比較

区 分	国 境 地 域		少数民族地域		山間部地域		丘 陵 地 域	
	県数	%	県数	%	県数	%	県数	%
国 定 貧 困 県	42	7.3	262	45.6	378	65.7	103	17.9
非国定貧困県	91	6.4	358	25.1	511	35.8	407	28.5

データソース：『中国県(市)社会経済統計年鑑 2004』中国統計出版社

注：パーセンテージは、国定貧困県(575)及び非国定貧困県(1428)に占める割合を示す。

但し、地域間で重複があるため国定貧困県の合計は100%を越える。

また、非国定貧困県はこの他に「平原地域」があるので、100%を下回る。

10) 丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所 2000年 p. 150。

表3 中国国定貧困県における経済統計

変数	国定貧困県 平均	国定貧困県 の中央値
耕地の割合	0.16	0.11
農村人口の割合	0.87	0.89
村あたり人口数 (人)	1,385.20	1,199.37
1人あたり土地面積 (m ²)	3,615.02	806.89
郷鎮あたり村民委員会数 (個)	15.28	12.85
世帯あたり人数 (人)	3.89	3.89
農村世帯あたり人数 (人)	4.17	4.15
農村人口1人あたり耕地面積 (a)	15.48	9.37
農村第1次産業従業者比率	0.76	0.76
1人あたり農業機械動力 (KW)	1.32	0.98
電話普及率	0.30	0.29
1人あたり総生産 (元)	3,620.43	2,976.79
1人あたり第1次産業生産額 (元)	1,166.74	1,048.69
1人あたり第2次産業生産額 (元)	1,256.59	788.51
1人あたり第3次産業生産額 (元)	1,197.09	974.17
工業・第2次産業生産の比率	0.64	0.68
第1次産業生産額の割合	0.37	0.37
第2次産業生産額の割合	0.30	0.28
第3次産業生産額の割合	0.33	0.33
政府支出・総生産比率	0.23	0.20
従業員給与額 (元)	9,702.89	9,480.50
1人あたり地方財政歳入 (元)	153.74	123.49
1人あたり地方財政総支出 (元)	720.08	568.15
1人あたり固定資産投資 (元)	1,504.05	1,035.53
1人あたり住民貯蓄残高 (元)	2,212.02	1,907.91
1人あたり年末金融機関貸し出し残高 (元)	2,373.43	1,882.17
国有及び年商500万元以上私有工業企業1社当たり生産額 (万元)	2,851.85	1,632.53
1人あたり食料生産量 (kg)	3,524.18	3,249.82
1人あたり綿花生産量 (kg)	20.09	0.00
1人あたり油糧作物生産量 (kg)	189.12	103.91
1人あたり肉類生産量 (kg)	558.46	499.37
1人あたり投資建設総額 (元)	906.16	512.09
1人あたり生活用品小売総額 (元)	1,087.12	937.53
1万人当たり中学校在学学生数 (人)	600.22	598.10
1万人当たり小学校在学学生数 (人)	1,094.58	1,108.88
1万人当たり医療施設ベッド数 (個)	16.08	14.17
1万人当たり福祉施設数 (個)	0.30	0.25
1万人当たり福祉施設ベッド数 (個)	5.71	3.60
福祉施設1社当たりベッド数 (個)	18.29	15.61

データソース：『中国県（市）社会経済統計年鑑 2004』中国統計出版社、『中国区域経済統計年鑑 2004』中国財政経済出版社
 注：国定貧困県は592県であるが、西藏自治区のデータが完全欠損している。他の省では、欠損値は全域的にランダムに

指標の基本統計量およびその全国比較

国定貧困県 の標準偏差	全 国 平均	全 国 の 中央値	全 国 の 標準偏差	非国定貧困県 平均	非国定貧困県 の中央値	非国定貧困県 の標準偏差
0.16	0.22	0.15	0.20	0.24	0.18	0.21
0.10	0.83	0.86	0.14	0.81	0.85	0.15
766.49	1,471.17	1,304.35	815.47	1,505.99	1,363.64	832.23
19,922.63	7,790.73	516.22	48,030.30	9,476.28	398.91	55,397.01
8.59	18.17	14.23	13.84	19.34	14.65	15.31
0.50	3.73	3.66	0.65	3.67	3.57	0.69
0.53	4.04	3.98	0.69	3.99	3.91	0.74
17.71	15.00	8.86	36.86	14.83	8.78	41.78
0.12	0.71	0.71	0.15	0.69	0.69	0.15
1.09	2.37	1.47	5.87	2.80	1.71	6.88
0.14	0.47	0.42	0.26	0.53	0.49	0.27
2,623.92	6,870.17	5,181.70	6,265.51	8,176.44	6,275.13	6,806.41
595.06	1,652.14	1,449.00	993.69	1,847.25	1,645.00	1,053.35
1,613.03	2,875.11	1,755.77	3,503.59	3,526.15	2,295.25	3,833.03
1,307.08	2,344.68	1,618.86	3,510.26	2,806.29	2,029.19	3,981.46
0.23	0.72	0.78	0.36	0.75	0.81	0.39
0.13	0.31	0.30	0.14	0.28	0.28	0.13
0.14	0.36	0.35	0.15	0.39	0.38	0.15
0.10	0.33	0.32	0.10	0.33	0.32	0.10
0.14	0.15	0.11	0.12	0.12	0.09	0.10
3,175.47	10,168.32	9,600.00	5,084.10	10,365.19	9,695.00	5,691.94
137.42	271.71	186.21	332.31	319.13	218.99	373.39
463.59	774.65	597.54	625.14	796.58	606.77	678.25
1,814.81	2,517.56	1,640.83	3,131.49	2,923.11	1,916.91	3,441.05
1,411.99	3,952.25	3,068.20	3,445.46	4,657.19	3,653.67	3,761.87
2,060.59	3,804.81	2,649.71	4,079.36	4,383.00	3,195.27	4,526.79
7,388.25	3,745.18	2,448.06	7,145.28	4,104.26	2,848.66	7,015.90
1,790.20	3,940.27	3,522.84	2,449.11	4,107.52	3,721.24	2,650.72
86.84	52.89	0.00	230.75	66.08	0.00	266.51
249.15	242.06	131.92	414.61	263.33	147.13	463.18
323.61	702.37	601.54	510.58	760.21	659.35	558.41
1,571.01	1,235.46	655.91	2,020.19	1,367.82	719.93	2,161.15
999.27	1,942.94	1,495.22	1,732.55	2,289.26	1,779.29	1,843.10
187.20	640.59	638.83	278.53	656.89	655.36	306.39
279.39	974.73	949.19	280.27	926.49	896.13	265.88
7.92	19.27	16.55	12.99	20.55	17.61	14.35
0.36	0.32	0.26	0.35	0.32	0.27	0.34
6.50	7.41	5.34	8.60	8.09	6.08	9.23
16.61	25.47	20.00	25.54	28.36	22.10	27.84

版社
存在している。

目、生活、衛生、教育などの水準に関連する指標は8項目である。そのうち国定貧困県における社会状況と経済状況に関連する39の変数の基本統計量を示したのが表3である。

まず、立地条件が不利とされる国境地域、少数民族地域、山間部地域に立地する国定貧困県の割合は、それぞれ7.3%、45.6%、65.9%であり、非国定貧困県のそれぞれの割合を大幅に上回る。また、島に立地する県を除いて、国定貧困県は経済発展に有利とされる沿海地域にはほとんど立地しない。以上の事実は国定貧困県の立地条件（交通アクセス）の不便を表している。

次に、土地、人口、行政管理に関して、国定貧困県の村あたり人口数、郷鎮あたり村民委員会数¹¹⁾、1人当たり土地面積（中央値）は、全国または非国定貧困県より低いことが分かった。そして、世帯あたり人口数、農村世帯あたり人口数、農村人口の割合に関して、国定貧困県は全国および非国定貧困県を上回った。したがって、国定貧困県は過疎地域に立地し、核家族化が進んでおらず、農村人口の割合が多く、都市化が遅れている傾向が見られる。

また、産業構造に関して、第1次産業の総生産に占める割合は国定貧困県、全国、非国定貧困県の順に低くなることや、第2次産業の総生産に占める割合と工業（製造業）・第2次産業生産の比率は国定貧困県、全国、非国定貧困県の順に高くなることから、国定貧困県における第1次産業への依存と第2次産業、特に製造業の未発達と言える。そして、第3次産業の総生産に占める割合は全国的に相違が見られなかった。また、中央値と標準偏差の数値から見ると、中国農村地域においては経済発展に伴う産業構造の変化は第1・2次産業に限られるものであり、第3次産業の伸びにつながっていないことが分かった。産業構造の発展段階¹²⁾でいうと、国定貧困県と非国定貧困県の中央値の部分は「工業化前期社会」に当たるものとなる。

そして、農業への投入に関して、農村人口1人当たり耕地面積と農村第1産業従事者比率は全国および非国定貧困県の水準を上回るが、1人当たり農業機械動力は全国水準を大幅に下回った。つまり、国定貧困県における農業生産は労働集約的であると言える。

さらに、生産・金融・財政に関して、政府支出・総生産比率を除いて、すべての指標においては、国定貧困県、全国、非国定貧困県の順に高くなることが見られた。政府支出・総生産比率に関しては、小幅な「1人当たり地方財政総支出」の国定貧困県、全国、非国定貧困県の順の漸増と大幅な「1人当たり総生産」の国定貧困県、全国、非国定貧困県の順の漸増によるものである。そして、国定貧困県では貧困救済措置を含む財政支出が総生産に大きく寄与していることが簡単に推測できる。

最後に、生活、衛生、教育などの水準に関して、1万人当たり小学校在学学生数を除いて、すべての指標においては、国定貧困県、全国、非国定貧困県の順に高くなることが見られる。つまり、市民生活、中等教育の普及、医療・福祉施設の普及に関して、国定貧困県は全国水準を下回っていることが明らかになった。また、国定貧困県の「1万人当たり小学校在学学生数」が多いことは、

11) 中国では村一つあたりに村民委員会が一つ存在するため、村民委員会の数は村の数に相当する。

12) 金湛「中国の産業構造の変化と地域間格差——比較生産性の時系列的小および横断的分析を中心に」『龍谷大学経済学論集』第42巻2号 2002年10月 p. 54。

既述したように、土地面積が広く、村数が少ないため、住民管理は他の地域に比べ緩やかであり、一人っ子政策が徹底されず、その結果、「世帯あたり人口数」が多い傾向が見られるという地域特性によって説明される¹³⁾。また、「一人っ子政策」が実施されない少数民族地域が多く含まれることも、これらの県の「1万人当たり小学校在学学生数」を引き上げた。

V 地域特性による類型化

1. 地域特性を決定する潜在要因の抽出——主成分分析の結果——

上記の43変数によって構成される主成分は11個であり（表4）、この11個の主成分は43変数の全分散の71.5%を説明している。さらに、「1人当たり生活用品小売総額」を除いて、変数の共通性は0.5以上であり、変数と主成分の構造に強く関わっていることを示している。以下では、これらの分析結果を用いて、各主成分の構造およびその含意について説明する。

第1主成分は全分散の8.95%を説明している。主成分の構成において最も重要な位置を占める第1主成分の重要構成変数（負荷値が0.5以上）は「農村世帯あたり人口数」（-0.830）、「世帯あたり人口数」（-0.827）、「1人当たり住民貯蓄残高」（0.534）、「1万人当たり小学校在学学生数」（-0.533）の4変数である。また、負荷値が0.3以上であり、主成分の意味構成に参考要因となる変数は「1人当たり生活用品小売総額」（0.474）、「工業・第2次産業生産の比率」（0.436）、「電話普及率」（0.339）、「政府支出・総生産比率」（-0.383）、「村当たり人口数」（-0.318）、「少数民族地域」（-0.350）、「郷鎮当たり村民委員会数」（0.338）である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は世帯・農村世帯あたり人口数が少ないことが最大の特徴である。また、1人当たり住民貯蓄残高が高く、1万人当たり小学校在学学生数は少ないとも言える。さらに、製造業の割合が高く、政府支出に頼る度合いが低く、国定貧困県の中では生活水準が高い県であると言える。以上の特性から、第1主成分は主に「核家族・少子化傾向」を意味をしていることが考えられる。

第2主成分は、全分散の8.52%を説明している。この主成分の重要構成変数は、「1人当たり固定資産投資」（0.897）、「1人当たり投資建設総額」（0.875）、「1人当たり地方財政歳入」（0.618）、「1人当たり総生産」（0.511）、「1人当たり第2次産業生産額」（0.545）であり、いずれも正の負荷となっている。また、参考変数は、「電話普及率」（0.300）、「1人当たり金融機関年末貸出残高」（0.365）、「1人当たり地方財政支出」（0.383）である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は、投資金額が高く、その結果生産額、特に第2次産業の生産は、国定貧困県の中では高い水準にあることがいえる。

13) 指標解説によると、人口数には居住時間が6ヶ月以上である常駐人口および居住時間が6ヶ月以下であるが収入の主要部分は家族に送金し、経済的に家族と分離していない出稼ぎ労働者、国有・私有企業従業員、退職者が含まれる。したがって、出稼ぎの活発化により、地域人口数が減り、よって「1万人当たり小学校在学学生数」が上昇したという可能性を排除した。

表4 国定貧困県の社会経済

	核家族・ 少子化傾向	高投資・ 高産出	第2次産業 の発達
農村世帯あたり人数 (人)	-0.830	0.019	-0.084
世帯あたり人数 (人)	-0.827	-0.102	-0.111
1人あたり住民貯蓄残高 (元)	0.534	0.267	0.240
1万人当たり小学校在学学生数 (人)	-0.533	-0.051	-0.134
1人あたり生活用品小売総額 (元)	0.474	0.220	0.084
1人あたり固定資産投資 (元)	0.074	0.897	0.176
1人あたり投資建設総額 (元)	-0.004	0.875	0.045
1人あたり地方財政歳入 (元)	0.169	0.618	0.414
1人あたり総生産 (元)	0.219	0.511	0.502
第2次産業生産額の割合	0.215	0.285	0.781
国有及び年商500万元以上私有工業企業1社当たり生産額 (万円)	-0.027	0.063	0.759
1人あたり第2次産業生産額 (元)	0.177	0.545	0.732
工業・第2次産業生産の比率	0.436	-0.291	0.551
第1次産業生産額の割合	-0.253	-0.240	-0.551
国境地域	-0.109	-0.050	-0.047
農村人口の割合	-0.236	-0.142	-0.026
電話普及率	0.339	0.300	0.142
1万人当たり医療施設ベッド数 (個)	0.107	0.157	-0.009
1人あたり年末金融機関貸し出し残高 (元)	0.272	0.365	0.094
村あたり人口数 (人)	-0.318	-0.092	0.026
従業員給与額 (元)	-0.196	0.017	0.050
1人あたり地方財政総支出 (元)	-0.114	0.383	0.053
政府支出・総生産比率	-0.383	-0.046	-0.352
1人あたり土地面積 (m ²)	-0.231	0.038	-0.035
農村第1次産業従業者比率	-0.259	-0.075	-0.187
1人あたり第1次産業生産額 (元)	0.171	0.307	-0.013
1人あたり肉類生産量 (kg)	0.128	0.243	-0.002
少数民族地域	-0.350	0.071	0.002
1人あたり油糧作物生産量 (kg)	0.115	0.082	0.088
農村人口1人あたり耕地面積 (a)	0.123	0.053	0.056
1人あたり食料生産量 (kg)	0.076	0.048	-0.042
1人あたり農業機械動力 (KW)	0.209	0.274	0.290
1人あたり綿花生産量 (kg)	-0.207	-0.104	-0.075
1万人当たり中学校在学学生数 (人)	0.171	0.040	0.156
郷鎮あたり村民委員会数 (個)	0.338	-0.098	0.128
耕地の割合	-0.034	-0.083	0.111
1万人当たり福祉施設ベッド数 (個)	0.223	0.015	0.034
1万人当たり福祉施設数 (個)	0.206	0.076	0.073
福祉施設1社当たりベッド数 (個)	0.036	-0.078	0.003
1人あたり第3次産業生産額 (元)	0.153	0.249	0.160
第3次産業生産額の割合	0.035	-0.082	-0.372
丘陵地域	0.172	0.062	0.033
山間部地域	-0.016	-0.010	0.041

データソース：『中国県（市）社会経済統計年鑑 2004』中国統計出版社、『中国地域経済統計年鑑 2004』中国財政経済有効ケース数 453

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

a 15 回の反復で回転が収束した。

統計指標による因子分析の結果

高投資国境 地域	財政支出依 存広域地域	畜産業の 発達	農業の発達	高綿花生産 と教育負担	高社会福祉	第3次産業 の発達	丘陵地域
0.007	0.125	-0.023	-0.071	-0.131	-0.065	-0.037	-0.056
-0.154	-0.014	-0.068	-0.107	-0.014	-0.137	-0.071	-0.104
0.473	0.037	-0.252	0.063	0.228	0.076	0.136	-0.005
-0.173	0.144	-0.203	-0.092	0.340	-0.300	-0.072	-0.122
0.058	0.028	0.017	0.117	-0.060	0.258	0.059	0.038
0.089	0.069	0.097	0.086	-0.028	0.022	0.081	0.042
0.054	0.113	0.109	0.048	-0.081	-0.009	0.004	0.039
0.267	-0.011	0.202	0.057	-0.097	-0.002	0.146	0.001
0.162	0.068	0.302	0.102	0.044	0.068	0.498	0.024
-0.047	-0.057	-0.309	0.015	0.091	0.042	-0.163	0.007
-0.011	-0.031	0.046	0.080	-0.014	0.056	-0.038	-0.015
0.067	0.062	0.083	0.084	0.061	0.051	0.100	0.002
0.047	-0.200	-0.120	0.120	0.156	-0.071	0.065	0.064
-0.147	-0.033	0.532	-0.011	-0.031	0.003	-0.371	-0.048
0.703	0.057	0.117	0.024	0.002	-0.023	0.115	-0.022
-0.668	-0.149	-0.128	-0.191	0.081	-0.190	-0.068	-0.101
0.590	-0.231	-0.137	0.002	0.162	0.124	0.103	0.028
0.550	0.528	-0.070	0.004	0.016	0.069	0.045	0.079
0.505	0.034	-0.133	0.303	0.083	0.034	0.222	-0.060
-0.048	-0.747	0.074	-0.074	-0.095	0.209	-0.016	0.160
-0.161	0.698	0.138	0.085	-0.028	0.073	0.156	-0.132
0.449	0.608	0.101	0.073	-0.254	0.071	0.105	0.085
0.178	0.601	-0.178	-0.056	-0.288	-0.073	-0.113	0.016
0.227	0.517	0.218	-0.198	0.080	0.242	-0.011	0.136
0.323	0.405	0.316	0.185	-0.094	-0.107	0.056	-0.026
0.188	0.012	0.751	0.204	0.037	0.213	-0.017	0.097
-0.113	0.109	0.621	0.073	-0.127	0.176	0.112	0.049
0.197	0.169	0.498	-0.145	-0.341	-0.199	-0.133	-0.054
-0.037	0.033	-0.033	0.721	0.019	0.033	-0.100	0.033
0.384	0.183	0.174	0.693	-0.144	0.068	0.116	0.248
0.173	-0.087	0.436	0.586	0.132	0.038	0.102	0.187
0.300	0.043	0.089	0.521	0.255	0.034	0.067	0.155
0.109	0.163	0.270	-0.073	0.683	0.108	0.001	0.012
0.206	-0.156	-0.249	0.062	0.620	-0.025	-0.056	0.118
-0.238	-0.043	-0.226	0.104	0.602	-0.116	-0.084	-0.119
-0.222	-0.308	-0.172	0.458	0.504	0.037	0.110	0.153
0.099	-0.039	0.076	0.066	0.005	0.881	-0.009	0.000
-0.044	0.282	0.134	-0.075	0.015	0.686	-0.085	0.211
0.178	-0.376	0.027	0.167	0.043	0.573	0.044	-0.238
0.156	0.057	0.177	0.019	0.002	-0.013	0.834	0.004
0.269	0.127	-0.283	-0.007	-0.088	-0.064	0.741	0.056
0.007	-0.049	0.002	0.137	-0.097	-0.005	-0.006	0.875
-0.114	0.085	-0.155	-0.339	-0.395	-0.087	-0.078	-0.732

さらに、金融機関年末貸出残高と地方財政支出のプラスの数値から、投資は地方政府および金融機関によって行われている傾向が見える。以上のことからこの主成分は「高投資・高産出」を意味しているといえる。

第3主成分は、全分散の7.94%を説明している。この主成分の重要構成変数は、「第2次産業生産額の割合」(0.781),「国有および年商500万元以上の私有工業企業1社当たり生産額」(0.759),「1人当たり第2次産業生産額」(0.732),「工業・第2次産業生産の比率」(0.551),「第1次産業生産額の割合」(-0.551),「1人当たり総生産」(0.502)である。そして、参考変数は、「1人当たり地方財政歳入」(0.414),「政府支出・総生産比率」(-0.352),「第3次産業生産額の割合」(-0.372)である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は第2次産業、特に工業(製造業)が発達し、そして、第1・3次産業が衰退する傾向が伺える。その結果、総生産が高く、地域経済は政府支出に頼らないことになる。以上の特性から、第3主成分は「第2次産業の発達」を表す指標であることが分かる。

第4主成分は、全分散の7.80%を説明している。この主成分の重要構成変数は、「国境地域」(0.703),「農村人口の割合」(-0.668),「電話普及率」(0.590),「1万人当たり医療施設ベッド数」(0.550),「1人当たり金融機関年末貸出残高」(0.505)である。また、参考変数は、「1人当たり住民貯蓄残高」(0.473),「1人当たり地方財政総支出」(0.449),「農村第1次産業従事者比率」(0.323),「農村人口1人当たり耕地面積」(0.384),「1人当たり農業機械動力」(0.300)である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は、国境地域に立地し、農村人口の割合が低く、金融投資、地方財政支出、医療条件に関しては国定貧困県の中で比較的よい地域である。農村人口の中で農業に従事する傾向が見られ、農業生産への土地、資本の投入は比較的多いことが言える。以上の特性から、この主成分は「高投資国境地域」を表している。

第5主成分は、全分散の7.35%を説明している。この主成分の重要構成変数は、「村当たり人口数」(-0.747),「従業員給与額」(0.698),「1人当たり地方財政総支出」(0.608),「政府支出・総生産比率」(0.601),「1万人当たり医療施設ベッド数」(0.528),「1人当たり土地面積」(0.517)である。また、参考変数は「農村第1次産業従事者比率」(0.405),「福祉施設1社当たりベッド数」(-0.376),「耕地の割合」(-0.308)である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は、村当たり人口数が少なく、土地面積に占める耕地面積の割合が低い。つまり、立地条件は土地面積の広い地域である。また、地域経済は政府支出に頼っている。以上の特性から、第5主成分は「財政支出依存広域地域」を表している。

第6主成分は、全分散の6.40%を説明している。この主成分の重要構成変数は、「1人当たり第1次産業生産額」(0.751),「1人当たり肉生産量」(0.621),「第1次産業の生産額の割合」(0.532)である。また、参考変数は「1人当たり総生産」(0.302),「第2次産業の生産額の割

合」(−0.309),「農村第1次産業従事者比率」(0.316),「少数民族地域」(0.498),「1人当たり食料生産量」(0.436)である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は、第1次産業の生産性が高く、特に肉生産量が高い。地域経済は第1次産業に依存し、食料生産が中心に行われる少数民族地域である傾向が強い。以上の特性から、この主成分は「畜産業の発達」を表している。

第7主成分は、全分散の5.59%を説明している。主成分の構成にあたって、「1人当たり油糧作物生産量」(0.721),「農村人口1人当たり耕地面積」(0.693),「1人当たり食料生産量」(0.586),「1人当たり農業機械動力」(0.521)である。また、参考変数は「1人当たり金融機関貸出残高」(0.303),「耕地の割合」(0.458),「山間部地域」(−0.339)である。

これらの変数はいずれも高い農業生産性と農業生産における自然および資本投入のよい条件を表している。この主成分の得点の高い地域では、国定貧困県の中でよい農業条件およびよい作物生産性を持つことを示唆している。したがって、この主成分は「農業の発達」を意味している。

第8主成分は、全分散の5.43%を説明している。重要構成変数の「1人当たり綿花生産量」(0.683),「1万人当たり中学校在学学生数」(0.620),「郷鎮当たり村民委員会数」(0.602),「耕地の割合」(0.504)である。また、参考変数は「1万人当たり小学校在学学生数」(0.340),「少数民族地域」(−0.341),「山間部地域」(−0.395)である。

したがって、主成分の因子得点の数値が高ければ高いほど、該当する県は、綿花の生産量が高く、学生の割合が高い傾向が見られる。そして、これらの県は少数民族地域または山間部に立地しない傾向も見られた。以上のことから、この主成分は「高綿花生産と教育負担」を表している。

第9主成分は、全分散の4.95%を説明している。この主成分は単純な因子構成を成しており、重要構成変数は、「1万人当たり福祉施設ベッド数」(0.881),「1万人当たり福祉施設数」(0.686),「福祉施設1社当たりベッド数」(0.573)である。また、参考変数は「1万人当たり小学校在学学生数」(−0.300)である。

したがって、この主成分の因子得点が高ければ高いほど、該当する県は福祉条件がよく、この主成分は、「高社会福祉」を表している。

第10主成分は、全分散の4.59%を説明している。重要構成変数は、「1人当たり第3次産業生産額」(0.834)と「第3次産業生産額の割合」(0.741)の2つの変数である。また、参考変数は「1人当たり総生産」(0.498),「第1次産業生産額の割合」(−0.371)である。

この主成分の因子得点が高ければ高いほど、該当する県は生産性の高い第3次産業に依存し、1人当たり総生産の高い傾向が見られる。また、第1次産業の割合の低いことが見られる。したがって、この主成分は、「第3次産業の発達」を表している。

最後の第11主成分は、全分散の4.01%を説明している。重要構成変数は「丘陵地域」(0.875)と「丘陵地域」(0.875)「山間部地域」(−0.732)である。

この主成分の因子得点が高い県は、丘陵地域であり、山間部地域ではない地域に近い地域特性を持つことを意味している。したがって、この主成分は、「丘陵地域」の意味を表している。

以上の11個主成分は43変数によって構成され、各々の主成分は複数の変数によって説明される。つまり、主成分は単一の意味を持つ指標ではなく、複雑な意味を持ち、抽象的な地域特性を反映する「潜在要因」として理解される。各々の主成分には中国の国定貧困県しか持たない各社会統計指標（変数）間の関係性を表している。

2. 地域類型化の結果——クラスター分析の結果——

次に、以上の主成分分析から得られるそれぞれの地域の因子得点（1県あたりに因子得点が11個ある）にクラスター分析を適用して、国定貧困県の類型化を試みた。分析の結果、国定貧困県を8つの類型に分けることができた。

クラスター分析の結果は、表5と表6に示される通りである。以下では、これらの分析結果を用いて、8つの地域類型の地域分布及び地域特性について説明する。

第1類型：この類型は合計19県あり、河北省と新疆自治区に分布している（表6）。この類型は「核家族・少子化傾向」（-0.970）、「財政支出依存広域地域」（0.990）、「畜産業の発達」（1.382）、「高綿花生産と教育負担」（2.693）によって説明されるため（表5）、該当する県は、世帯当たり人口数が多く、第1次産業（畜産および綿花生産）に依存している。また、財政支出は地域経済の大きい部分を占める傾向も見られる。世帯当たり人口が多く、教育負担が家計を圧迫していることも見られた。以上のことに基づいて、この第1類型は財政支出依存・第1次産業依存という地域特性を持っていることが言える。

第2類型：この類型には合計7県があり、地域分布は、内蒙古自治区、青海省である（表6）。この類型は、「高投資・高産出」（3.584）、「第2次産業の発達」（2.320）、「財政支出依存広域地域」（0.956）、「畜産業の発達」（2.521）、「第3次産業の発達」（1.197）によって説明される（表5）。高度な財政投資によって、畜産、第2次産業、第3次産業が高い生産性を持っている。以上のことから、これらの地域は豊かな地域であると思われるが、社会福祉水準の低いことも観測

表5 国定貧困県の地域類型化の結果

	第1類型	第2類型	第3類型	第4類型	第5類型	第6類型	第7類型	第8類型
核家族・少子化傾向	-0.970	0.377	-0.177	0.399	-1.415	-0.637	0.547	0.661
高投資・高産出	-0.509	3.584	-0.179	-0.189	0.485	0.162	0.057	-0.031
第2次産業の発達	-0.467	2.320	0.070	0.037	-0.739	-0.257	-0.473	-0.024
高投資国境地域	0.622	0.236	-0.367	-0.168	-0.309	1.056	3.769	-0.141
財政支出依存広域地域	0.990	0.956	0.062	-0.026	2.409	-1.298	0.475	-0.276
畜産業の発達	1.382	2.521	-0.243	-0.166	0.288	0.638	-0.659	-0.096
農業の発達	-0.378	0.646	0.104	0.300	-0.587	-0.755	0.669	-0.071
高綿花生産と教育負担	2.693	-0.598	0.102	-0.191	-0.694	-0.527	-0.309	-0.169
高社会福祉	0.460	-0.345	-0.618	0.026	1.365	-0.398	-0.237	1.057
第3次産業の発達	-0.237	1.197	-0.127	-0.072	0.072	-0.341	1.184	0.132
丘陵地域	-0.052	0.535	-0.434	1.883	-0.083	0.098	-0.484	-0.557

データソース：『中国県（市）社会経済統計年鑑 2004』中国統計出版社、『中国地域経済統計年鑑 2004』中国財政経済出版社

表6 省別各類型の県数

	第1類型 省内 (%)		第2類型 省内 (%)		第3類型 省内 (%)		第4類型 省内 (%)		第5類型 省内 (%)		第6類型 省内 (%)		第7類型 省内 (%)		第8類型 省内 (%)		合計
河 北 省	4	10.3	0	0.0	12	30.8	5	12.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	46.2	39
類型内 (%)	21.1		0.0		6.5		6.9		0.0		0.0		0.0		18.4		
山 西 省	0	0.0	0	0.0	8	38.1	12	57.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	21
類型内 (%)	0.0		0.0		4.3		16.7		0.0		0.0		0.0		1.0		
内 蒙 古 自 治 区	0	0.0	6	20.7	0	0.0	21	72.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.9	29
類型内 (%)	0.0		85.7		0.0		29.2		0.0		0.0		0.0		2.0		
吉 林 省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	50.0	4	50.0	8
類型内 (%)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		33.3		4.1		
黒 龍 江 省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	21.4	0	0.0	1	7.1	4	28.6	6	42.9	14
類型内 (%)	0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		2.5		33.3		6.1		
安 徽 省	0	0.0	0	0.0	6	33.3	4	22.2	0	0.0	1	5.6	0	0.0	7	38.9	18
類型内 (%)	0.0		0.0		3.3		5.6		0.0		2.5		0.0		7.1		
江 西 省	0	0.0	0	0.0	2	10.0	4	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	70.0	20
類型内 (%)	0.0		0.0		1.1		5.6		0.0		0.0		0.0		14.3		
河 南 省	0	0.0	0	0.0	17	54.8	4	12.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	32.3	31
類型内 (%)	0.0		0.0		9.2		5.6		0.0		0.0		0.0		10.2		
湖 北 省	0	0.0	0	0.0	3	12.0	3	12.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	76.0	25
類型内 (%)	0.0		0.0		1.6		4.2		0.0		0.0		0.0		19.4		
湖 南 省	0	0.0	0	0.0	15	75.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	15.0	20
類型内 (%)	0.0		0.0		8.2		2.8		0.0		0.0		0.0		3.1		
広 西 自 治 区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8	0	0.0	25	96.2	0	0.0	0	0.0	26
類型内 (%)	0.0		0.0		0.0		1.4		0.0		62.5		0.0		0.0		
海 南 省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	80.0	1	20.0	0	0.0	5
類型内 (%)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		8.3		0.0		
重 慶 市	0	0.0	0	0.0	3	25.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	66.7	12
類型内 (%)	0.0		0.0		1.6		1.4		0.0		0.0		0.0		8.2		
四 川 省	0	0.0	0	0.0	19	59.4	5	15.6	6	18.8	0	0.0	0	0.0	2	6.3	32
類型内 (%)	0.0		0.0		10.3		6.9		37.5		0.0		0.0		2.0		
貴 州 省	0	0.0	0	0.0	45	91.8	0	0.0	0	0.0	3	6.1	0	0.0	1	2.0	49
類型内 (%)	0.0		0.0		24.5		0.0		0.0		7.5		0.0		1.0		
甘 肅 省	0	0.0	0	0.0	35	85.4	4	9.8	1	2.4	0	0.0	1	2.4	0	0.0	41
類型内 (%)	0.0		0.0		19.0		5.6		6.3		0.0		8.3		0.0		
青 海 省	0	0.0	1	8.3	7	58.3	0	0.0	4	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12
類型内 (%)	0.0		14.3		3.8		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		
寧 夏 自 治 区	0	0.0	0	0.0	5	83.3	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6
類型内 (%)	0.0		0.0		2.7		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		
新 疆 自 治 区	15	55.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	14.8	6	22.2	2	7.4	0	0.0	27
類型内 (%)	78.9		0.0		0.0		0.0		25.0		15.0		16.7		0.0		
合 計	19		7		184		72		16		40		12		98		435

データソース：『中国県（市）社会経済統計年鑑 2004』中国統計出版社、『中国地域経済統計年鑑 2004』中国財政経済出版社
有効ケース数 448

された。したがって、この第2類型は財政支出依存および高投資高産出という地域特性を持っていると言える。

第3類型：この類型には合計184の県があり、県の数のもっとも多い類型である。地域分布から見ると、この類型に属する県は東北地域と海南省を除いた東部地域、内蒙古自治区を除いた中部地域、新疆自治区、広西自治区を除いた西部地域に位置する（表6）。また、この類型は高社会福祉以外の潜在要因（主成分）との間に強い関係が見られなかった。つまり、これらの県は中国では「極普通」な貧困地域であり、立地的、人口的、産業的、政策的特徴はほとんど存在しない（表5）。以上のことに基づいて、この第3類型はおもに低社会福祉という地域特性を持っている。

第4類型：この類型に属するのは、合計72県あり、中国の中・東部の各省に分布している（表6）。「丘陵地域」（1.883）によって説明されるこの類型の地域特性は（表5）、立地条件の特徴を強く表しているほか、核家族・少子化傾向と農業の発達をも反映している。したがって、この第4類型はおもに丘陵に立地するという地域特性を持っていると言える。

第5類型：この類型に属する16県は、すべて西部に位置している（表6）。この類型の地域特性は、主に「核家族・少子化傾向」（-1.415）、「第2次産業の発達」（-0.739）、「財政支出依存広域地域」（2.409）、「高社会福祉」（1.365）によって説明される（表5）。これらの県では世帯当たり人口数が多く、産業、特に第2次産業が発達しておらず、政府の財政支出に頼っている。以上のことを踏まえて、この第5類型は財政支出依存および第2次産業欠発達という地域特性を持っている。

第6類型：この類型に属する40県は、ほとんど西部に位置している（表6）。この類型の地域特性は、主に「高投資国境地域」（1.056）、「財政支出依存広域地域」（-1.298）、「農業の発達」（-0.755）、「畜産業の発達」（0.638）などによって説明されている（表5）。これらの県では投資金額の高い国境地域に立地する人口の多い地域である。これらの県では農業条件に恵まれず、地域経済は畜産業に頼る傾向が見られる。したがって、この第6類型は国境に立地することと農業低開発という地域特性を持っている。

第7類型：この類型は合計12県である。地域分布から見ると、この類型に属する県は東北地域と海南省、甘粛省、新疆自治区に位置する（表6）。この類型は、主に「高投資国境地域」（3.769）、「第3次産業の発達」（1.184）によって説明される（表5）。また、「農業の発達」（0.669）と「畜産業の発達」（-0.659）との関係から、これらの県は国境地域に立地し、辺境貿易が盛んに行われる地域が多くある。農業条件に恵まれているにもかかわらず、第1次産業を発展させず、産業構造は第3次産業に偏っている。以上のことに基づいて、この第7類型は、国境に立地することと第3次産業中心という地域特性を持っていると言える。

第8類型：この類型は合計98県である。地域分布から見ると、この類型に属する県は東部・中部地域の県と西部の四川省に位置する（表6）。この類型は、主に「高社会福祉」（1.057）によって説明される（表5）。また、「核家族・少子化傾向」（0.661）と「丘陵地域」（-0.557）と

の関係が見られる。よって、これらの県では世帯当たり人口数が少なく、社会福祉の水準が比較的高いという特徴を持っている。また、丘陵地域に立地しないこれらの県は山間部に立地する傾向がある。以上のことを踏まえて、この第8類型は核家族・少子化傾向および貧困地域中での高社会福祉地域という地域特性を持っている。

VI 地域類型別特性に基づく政策への提言

以上、各県の因子得点にクラスター分析を適用して、中国の国定貧困県を8つの異なる性格を持つ地域類型に分けることができた。ここでの課題は、前節で析出した各々の地域類型を分析に用いた43個の変数に照らし合わせ、この8つの地域類型の特徴を、意味のある、かつ、政策的に操作可能な「社会経済指標」の変数のレベルから見ることである。なお、クラスター分析は、変数間の距離を測定し、それによって分析対象を類型化する方法であるため、分析対象の特性を特定することは困難である。そのため、ここで用いる指標は、地域類型別に社会経済指標の標準得点の平均値を取ったものである。つまり、ここでは、クラスター分析の結果から各変数の平均値を計算することによって、各類型の特性を推定する方法をとっている。

その結果は表7に示されている。これらの値は相関係数ではなく平均値であるため、地域類型の特性を反映させようとする場合、必ずしも正確とはいえないが、一定の傾向を表すことはできる。

以下では、それぞれの地域類型と社会経済指標との関連性について説明し、地域特性に基づいて経済政策への提案を行う。

1. 第1類型

人口から見れば、これらの県は村当たり人口数の少ない過疎地域に立地する傾向があるが、世帯当たりの人口数が多く、家計経済には人口が負担となっている。そして、産業的には地域経済は食料生産を中心とした第1次産業に依存しており、資本投資が少ないため第2次産業の発展は著しく遅れている。この類型に属する地域の低開発の原因は、地域経済が生産性の高くない農業（食料生産）に依存していることにありとえられる。地域財源が不足し、政府支出の総生産に占める割合は高い。また、貯蓄金額と生活用品の消費量がともに少ないことは、住民の生活水準の低いことを表している。したがって、この類型を低生産性食糧生産依存地域と呼ぶ。

したがって、これらの県ではまず、投資を拡大することが期待される。投資の拡大により、広い土地面積を生かし、大規模な農業生産を実現することができる。また、第1次産業依存という産業構造から二つ以上に跨る多数の産業（以下多産業と称す）の同時発展に転換させることも考えられる。農業中心の大規模生産も多産業の同時発展も余剰労働力の吸収につながり、地域経済を発展させると同時に家計経済状況の改善に役に立つことが考えられる。

2. 第2類型

この類型に属する県は、耕地面積の割合が低く、村当たり人口数が少なく、農村人口1人当た

表7 国定貧困県における類型別

	低生産性食糧 生産依存地域	分配不均衡地域
耕地の割合	-0.263	-0.886
農村人口の割合	0.089	-1.114
村あたり人口数人	-0.542	-0.914
1人あたり土地面積 (m ²)	0.158	0.043
郷鎮あたり村民委員会数個	0.179	-0.714
世帯あたり人数 (人)	0.563	-0.700
農村世帯あたり人数 (人)	0.400	-0.271
農村人口1人あたり耕地面積 (a)	0.021	1.029
農村第1次産業従業者比率	1.047	0.671
1人あたり農業機械動力 (KW)	-0.116	0.314
電話普及率	-0.879	-0.157
1人あたり総生産 (元)	-0.584	1.600
1人あたり第1次産業生産額 (元)	-0.174	1.471
1人あたり第2次産業生産額 (元)	-0.574	1.714
1人あたり第3次産業生産額 (元)	-0.405	0.686
工業・第2次産業生産の比率	-0.589	0.143
第1次産業生産額の割合	1.479	-0.714
第2次産業生産額の割合	-1.158	1.014
第3次産業生産額の割合	-0.321	-0.514
政府支出・総生産比率	1.079	-0.129
従業員給与額 (元)	0.389	0.643
1人あたり地方財政歳入 (元)	-0.547	1.671
1人あたり地方財政総支出 (元)	-0.016	2.257
1人あたり固定資産投資 (元)	-0.489	2.100
1人あたり住民貯蓄残高 (元)	-0.537	-0.029
1人あたり年末金融機関貸し出し残高 (元)	-0.484	0.171
国有及び年商500万元以上私有工業企業1社当たり生産額 (万元)	-0.342	0.414
1人あたり食料生産量 (kg)	0.574	0.986
1人あたり綿花生産量 (kg)	1.511	-0.200
1人あたり油糧作物生産量 (kg)	-0.332	0.457
1人あたり肉類生産量 (kg)	-0.353	1.314
1人あたり投資建設総額 (元)	-0.337	2.443
1人あたり生活用品小売総額 (元)	-0.795	0.257
1万人当たり中学校在学学生数 (人)	0.363	-0.429
1万人当たり小学校在学学生数 (人)	1.468	-0.786
1万人当たり医療施設ベッド数 (個)	0.063	0.514
1万人当たり福祉施設数 (個)	0.247	0.486
1万人当たり福祉施設ベッド数 (個)	0.189	0.000
福祉施設1社当たりベッド数 (個)	-0.026	-0.429

データソース：『中国県（市）社会経済統計年鑑 2004』中国統計出版社、『中国地域経済統計年鑑 2004』中国財政経済有効ケース数 448

社会経済統計指標の平均値

農村労働力 過剰地域	丘陵低労働 生産性地域	政府支出依存 畜産地域	国境農業依存 地域	国境第3次産業 中心地域	東部中部低労働 生産性地域
-0.080	-0.088	-1.050	-0.765	-0.667	-0.433
0.574	0.019	0.363	0.165	-2.200	0.082
-0.378	-0.254	-0.950	0.680	-0.858	-0.087
-0.147	-0.133	0.431	-0.068	0.000	-0.140
0.027	-0.131	-0.756	-0.663	-0.508	-0.189
0.517	-0.111	1.256	0.670	-0.667	-0.335
0.335	-0.131	1.581	0.720	-0.017	-0.382
-0.133	0.299	-0.119	-0.123	0.992	-0.026
0.226	0.082	1.413	0.488	1.092	-0.115
-0.198	-0.088	-0.244	-0.193	0.025	-0.176
-0.788	-0.560	-1.075	-0.343	0.608	-0.473
-0.652	-0.503	-0.594	-0.558	-0.117	-0.435
-0.750	-0.431	-0.206	-0.175	-0.258	-0.377
-0.528	-0.454	-0.638	-0.583	-0.442	-0.382
-0.427	-0.328	-0.350	-0.358	0.317	-0.284
-0.132	-0.025	-1.581	-0.533	-0.042	-0.053
0.451	0.225	1.106	0.975	-0.567	0.195
-0.293	-0.199	-1.144	-0.833	-0.900	-0.194
-0.190	-0.014	0.188	-0.088	2.167	0.015
0.643	0.419	3.081	0.520	1.417	0.060
-0.067	-0.308	1.119	-1.170	-0.092	-0.266
-0.480	-0.422	-0.556	-0.275	0.000	-0.342
-0.348	-0.139	1.456	-0.103	1.558	-0.272
-0.451	-0.361	-0.163	-0.400	0.008	-0.321
-0.604	-0.426	-0.775	-0.575	0.542	-0.361
-0.479	-0.386	-0.519	-0.485	1.292	-0.300
-0.211	-0.197	-0.488	-0.253	-0.317	-0.184
-0.302	0.201	-0.831	-0.318	0.200	-0.143
-0.163	-0.189	-0.131	-0.180	-0.200	-0.161
-0.085	0.164	-0.519	-0.365	0.175	-0.019
-0.468	-0.218	0.506	-0.163	-0.508	-0.164
-0.317	-0.269	0.125	-0.163	0.033	-0.221
-0.645	-0.294	-0.725	-0.640	-0.150	-0.153
-0.136	-0.032	-1.319	-0.255	0.208	-0.111
0.859	-0.024	0.731	0.240	-0.283	-0.188
-0.442	-0.231	0.406	-0.330	1.075	-0.289
-0.426	0.231	1.138	-0.368	-0.083	0.458
-0.600	-0.058	0.169	-0.443	-0.017	0.606
-0.497	-0.299	-0.475	-0.173	-0.058	0.308

りの耕地面積が広い。これらの指標に該当する県は広域地域であることを反映している。また、世帯当たり人口数、1万人当たり小中学校在学学生数は他の地域を大幅に下回るため、人口構造の偏りが伺える。さらに1人当たりの投資建設総額・固定資産投資・地方財政支出・歳入は高く、産業構造を見ても、第2次産業の割合が断然高い。このような産業構造は、中国の経済発展が進んだ都市部地域でも珍しい。これらの県では、1人当たり総生産および各産業の生産性が極端に高く見られ、第2次産業が高度発展した地域に見えるが、1人当たり住民貯蓄や1人当たり生活用品小売総額は高くない。つまり、この類型に当たる県の生活水準は他の国定貧困県とほぼ同じである。したがって、この類型を分配不均衡地域と呼ぶ。

以上のことから、これらの県においては、分配の不公平が生じているのではないかと考えられる。つまり、過疎地域に大規模な資金と労働力を投入し、人口構造の偏りは外来労働力によるものである。地域の資源を開発、利用して生産を行うが、産出物は政府または企業によって取り上げられ、地域住民に還元しないことが考えられる。その結果として、生産額は高い水準にあるが生活水準の上昇につながらない。このような略奪的な生産が行われれば、資源が枯渇したとき、地域住民に変わらない貧困と破壊された環境だけが残される。したがって、これらの県では分配を見直す政策を取り入れるべきである。

3. 第3類型

この類型に属する県は、農村人口の割合が高く、都市化が進んでいない。そして、世帯当たりの人口数が多く、家計経済への負担が大きい。各産業の労働生産性が低いため地域の総生産が低く、余剰労働力は農業に集中し、地域経済は生産性の低い農業に頼っている傾向が見られる。総生産に占める政府支出の割合が高いことは、地域経済生産の低いことを表している。その上、財源が不足しているため、政府や金融機関による投資が少なく、医療、社会福祉条件は国定貧困県の中でも低い水準にある。したがって、この類型を農村労働力過剰地域と呼ぶ。

この類型に必要なのは産業促進政策であると考えられる。地方財源が不足しているため、外部資金の誘致が重要とされる。投資の拡大によって、各産業の生産性は上昇し、家計や地方政府の収入が増えることによって更なる投資が期待される。また、有効な産業政策によって余剰人口が吸収され、労働力として有効利用することができる。しかし、この類型属す県が最も多いため、中央政府の財政支出に頼ることが不可能であると考えられる。したがって、中国の農村地域の貧困対策の一つとして、地域間の連携や地域と企業との連携を強めることが期待される。

4. 第4類型

この類型に属する県は上記の農村労働力過剰地域の経済状況に近い状況にある。金融機関などによる投資金額が少なく、各産業において労働生産性が低いため、各産業が発達しておらず、地方財政収入および住民の貯蓄残高はともに低い。しかし、農村労働力過剰地域に比べ人口圧力は低く、農村人口1人当たり耕地面積を見ても、国定貧困県のなかではよい状況である。したがって、この類型を丘陵低労働生産性地域と呼ぶ。

したがって、この類型にとっての有効な経済政策として、産業構造の改善や外部資金の誘致は

重要であると考えられるが、地域内の天然資源を最大限に活用し、地域特産品を作り出すことなどによって、地域振興を図ることを優先的に努める必要があると考えられる。

5. 第5類型

この類型に属する県は、土地面積の広い地域に立地している。村当たりの人口数が少なく、過疎傾向が見られる。しかし、耕地面積が狭く、農村人口1人当たり耕地面積は国定貧困県の平均を下回る。また、世帯当たり人口数は多く、家計経済には大きな負担になっており、労働力は第1次産業に集中し、他の産業の割合は著しく低い。産業構造が第1次産業に偏っているにもかかわらず肉以外の生産性は低い。政府支出が地域経済を支えている。したがって、この類型を政府支出依存畜産地域と呼ぶ。

これらの県は畜産業を中心とする地域であると考えられる。土地の大部分は牧草地であるため、耕地面積は狭い。したがって、肉の生産量は多いが、それ以外の農業製品の生産量が少ない。これらの県は、水源の少ない中西部の過疎地域という立地条件に制限され、産業構造の転換は困難であると考えられる。従来の農業生産には限度が見られるため、貧困対策には新しい農業技術の導入が要求される。また、一万人当たり小学校在学学生人数は他の県に比べ圧倒的に多いが、一万人当たり中学校在学学生人数は最も低いため、国民教育には力を入れることが望まれる。

6. 第6類型

この類型に属する県は、耕地面積が狭く、村当たり人口数、世帯当たり人口数が多い。つまり、農地の狭い人口圧力の高い地域である。労働力は第1次産業に集中し、他の産業、特に第2次産業の割合は著しく低い。各産業の労働生産性を見ても、第2・3次産業の生産性の低いことが目立っている。産業が発達していないため、総生産に占める政府支出の割合が大きい。生活水準、医療条件、社会福祉条件において国定貧困県の中でも悪条件であることが分かる。したがって、この類型を国境農業依存地域と呼ぶ。

これらの県では貧困の要因は、地域経済が農業に頼っていることにある。第2・3次産業が発展していないため、余剰労働力は第1次産業から離れることができない。したがって、これらの県では産業構造の転換を促進する政策が期待される。国境地域という立地条件を活かし、貿易などの第3次産業を発展させることも考えられる。従来の第1次産業依存から多産業の同時発展に転換することは、余剰労働力の吸収にもつながり、地域経済を発展させると同時に家計経済状況の改善に役に立つことが考えられる。

7. 第7類型

この類型に属する県は、耕地面積も狭い地域であるが、農村人口の割合が極端に低く、世帯当たり人口数も少ないため、農村人口1人当たり耕地面積は広い。県の農村部では第1次産業従事者の割合は圧倒的に高いが、県全体の産業構造を見ると第1次産業と第2次産業の割合が低く、第3次産業の総生産に占める割合が国定貧困県の中では最も高い。各産業の労働生産性を見ても第3次産業のほうが高いことが分かる。これらの県では財政支出を始め、金融機関による投資も盛んであり、国定貧困県の中では住民生活、医療条件の水準の高い地域になる。したがって、こ

の類型を国境第3次産業中心地域と呼ぶ。

既述したようにこれらの県では、国境貿易が盛んに行われる地域であるため、第3次産業は地域経済の中心となる。これらの県の貧困は分配による不平等がもたらした結果であることが考えられる。商業（第3次産業）従事者の納税管理を強化することは、地域にとって最大の財政資源の確保である。また、投資、財政支出は第3次産業に傾くだけでなく、多産業の同時発展は地域経済の持続的発展につながる。

8. 第8類型

この類型に属する県では、世帯当たり人口数の少ないことが特徴となっている。東部中部地域に立地する県が多いため、行政による一人っ子政策の徹底などの厳しい人口管理が考えられる。総生産に占める各産業の割合は国定貧困県の平均水準にあり、産業構造は国定貧困県の中では一般的である。また、財政支出、金融機関による資本投資が少ないため、各産業の労働生産性の低いことが目立っている。土地、投資、産業構造、財政支出などの条件に関して上記の農村労働力過剰地域に相当するが、世帯当たり人口数が少ないため、人口圧力は低く、社会福祉、教育条件が他の国定貧困県に比べ比較的利益である。したがって、この類型を東部中部低労働生産性地域と呼ぶ。

これらの県では貧困のおもな要因は、投資の不足にある。投資の不足は各産業の生産性の低下をもたらし、貧困につながる。これらの県は東部中部地域に立地するため、西部地域に立地する県より交通や豊かな地域へのアクセスは比較的利益である。地域間の連携や地域と企業との連携を強めることや企業の誘致などによって地域振興を図ることが望まれる。

VII 結 論

本研究では、社会経済状況に関する43の変数を用いて、中国の国定貧困県の類型化を試みた。まず、主成分分析を適用し、11個の主成分を析出した。また、この11個の主成分の因子得点のクラスター分析によって、中国の農村地域を8つに類型化した。これらの類型に関する記述的統計分析の結果に基づき、それぞれの類型に、低生産性食糧生産依存地域、分配不均衡地域、農村労働力過剰地域、丘陵低労働生産性地域、政府支出依存畜産地域、国境農業依存地域、国境第3次産業中心地域、東部中部低労働生産性地域と名称をつけた。各々の地域類型を43の変数に照らし合わせると、それぞれの類型の地域の問題が浮き彫りになった。

まず、およそすべての国定貧困県においては産業構造の是正が迫られている。重度な農業依存、または単一産業への依存は地域経済の均衡的發展に対して妨げとなっている。多くの地域にとって余剰労働力は労働生産性の低下の最大の要因となるにもかかわらず、労働力の一産業への集中は厳然と存在している。したがって、国定貧困県には各地域に合った産業政策の実施が要求される。

次に、国定貧困県では投資の不足が目立つ。多くの県では地域経済が生産性の低い基軸産業に

頼っている。投資の不足は技術進歩を遅らせ、生産性の上昇を妨げる。そして、低い生産性は競争力の低下につながり、更なる貧困をもたらす。しかし、多くの貧困地域にとって、財源の不足は解決できない問題であるため、中央政府、地方政府、民間企業による資金面または技術面の協力が求められている。

さらに、多くの国定貧困県では分配制度の是正が要求されている。地域資源（投資）の所有権、開発権、利用権をめぐって多くの不平等が存在している。中国では天然資源は国有であるが、その開発・利用または利益の配分に関して、地域住民への還元が実施されるべきである。また、一部の産業への投資などの偏りはその産業の発展につながり、すべて否定されるべきではないが、地域内で産業間また職業間の格差を広げることは望ましくない。したがって、税金調節などの手段を用いて地域生産の再分配を図るべきである。

最後に、注目するところは教育問題である。各県において小学生の在学率は中学校の在学率を大幅に上回る傾向が観測されている。つまり、中国では9年の義務教育制度が存在するものの、多く貧困地域では学校教育が普及しておらず、高い成人非識字率を含め、教育水準の低迷が続いている。労働力の素質を高めることこそ貧困地域にとって貧困からの脱出につながることを理解されたい。したがって、地方政府はより積極的に家計の教育負担を軽減させ、人口素質の向上という目標を政策的に取り組むことが必要とされる。

本研究では中国の国定貧困県を類型化し、貧困軽減に政策への提言を試みた。なお、「因子分析の結果」及び「説明された分散の合計」を巻末に付す。しかし、本研究は2次統計データによる統計分析であるため、各々の貧困県の実態を把握した上での研究ではない。したがって、分析によって得られた結果は一般的な結果であり、実際現場で政策の策定を行う際、より複雑な要因が絡み合い、操作困難であることが考えられる。各々の地域の実態をよりいっそう明白に反映するため、フィールド調査が必要であり、今後の研究に委ねる。

なお、本研究は、龍谷大学アフラシア平和開発研究センター公募研究費の交付を受けて行った研究成果の一部であることを付記したい。

参 考 文 献

1. 柯 隆「中国における国有企業民営化に関する考察」『研究レポート』富士通総研（FRI）経済研究所 No. 201 July 2004。
2. 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣 1999 pp. 13-23。
3. 佐藤 宏『所得格差と貧困』名古屋大学出版会 2003 pp. 58-59。
4. 国家統計局農村社会経済調査総隊『中国農村貧困観測報告2004』中国統計出版社 2005 p. 9。
5. 呉 忠民「“貧富格差の現状合理説”を正す」『中国経済時報』2003年5月6日掲載。
6. 金 湛「中国農村部県レベル地域における産業構造の地域相違に基づく地域類型化」『地域学研究』第34巻第1号 日本地域学会 2004年10月。
7. ———「中国の産業構造の変化と地域間格差——比較生産性の時系列的小および横断的分析を中心に」『龍谷大学経済学論集』第42巻2号 2002年10月 pp. 54。
8. 丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所 2000年 pp. 150。

9. The World Bank 「A World Bank Country Study-China Overcoming Rural Poverty」 Washington, D. C. 2001.

（受付 2006年11月30日）

付録 因子分析の結果

共通性

	初 期	因子抽出後
国境地域	1.000	0.543
少数民族地域	1.000	0.640
山間部地域	1.000	0.867
丘陵地域	1.000	0.830
耕地の割合	1.000	0.694
農村人口の割合	1.000	0.656
村あたり人口数 (人)	1.000	0.760
1人あたり土地面積 (m ²)	1.000	0.546
郷鎮あたり村民委員会数 (個)	1.000	0.658
世帯あたり人数 (人)	1.000	0.781
農村世帯あたり人数 (人)	1.000	0.744
農村人口1人当たり耕地面積 (a)	1.000	0.813
農村第1次産業従業者比率	1.000	0.534
1人当たり農業機械動力 (KW)	1.000	0.669
電話普及率	1.000	0.698
1人当たり総生産 (元)	1.000	0.949
1人当たり第1次産業生産額 (元)	1.000	0.821
1人当たり第2次産業生産額 (元)	1.000	0.902
1人当たり第3次産業生産額 (元)	1.000	0.866
工業・第2次産業生産の比率	1.000	0.687
第1次産業生産額の割合	1.000	0.872
第2次産業生産額の割合	1.000	0.875
第3次産業生産額の割合	1.000	0.879
政府支出・総生産比率	1.000	0.801
従業員給与額 (元)	1.000	0.628
1人当たり地方財政歳入 (元)	1.000	0.728
1人当たり地方財政総支出 (元)	1.000	0.837
1人当たり固定資産投資 (元)	1.000	0.881
1人当たり住民貯蓄残高 (元)	1.000	0.783
1人当たり年末金融機関貸し出し残高 (元)	1.000	0.643
国有及び年商500万元以上私有工業企業1社当たり生産額 (万元)	1.000	0.595
1人当たり食料生産量 (kg)	1.000	0.646
1人当たり綿花生産量 (kg)	1.000	0.654
1人当たり油糧作物生産量 (kg)	1.000	0.564
1人当たり肉類生産量 (kg)	1.000	0.553
1人当たり投資建設総額 (元)	1.000	0.805
1人当たり生活用品小売総額 (元)	1.000	0.373
1万人当たり中学校在学学生数 (人)	1.000	0.590
1万人当たり小学校在学学生数 (人)	1.000	0.630
1万人当たり医療施設ベッド数 (個)	1.000	0.636
1万人当たり福祉施設数 (個)	1.000	0.681
1万人当たり福祉施設ベッド数 (個)	1.000	0.849
福祉施設1社当たりベッド数 (個)	1.000	0.598

因子抽出法：主成分分析

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	8.832	20.539	20.539	8.832	20.539	20.539	3.849	8.952	8.952
2	5.413	12.589	33.128	5.413	12.589	33.128	3.665	8.523	17.475
3	3.202	7.447	40.575	3.202	7.447	40.575	3.413	7.938	25.414
4	2.784	6.475	47.050	2.784	6.475	47.050	3.354	7.799	33.212
5	2.263	5.262	52.312	2.263	5.262	52.312	3.160	7.350	40.562
6	1.833	4.262	56.574	1.833	4.262	56.574	2.752	6.401	46.963
7	1.552	3.608	60.182	1.552	3.608	60.182	2.401	5.585	52.548
8	1.401	3.258	63.440	1.401	3.258	63.440	2.337	5.434	57.981
9	1.244	2.893	66.333	1.244	2.893	66.333	2.129	4.950	62.932
10	1.184	2.753	69.086	1.184	2.753	69.086	1.972	4.587	67.518
11	1.052	2.445	71.531	1.052	2.445	71.531	1.726	4.013	71.531
12	0.997	2.319	73.850						
13	0.919	2.136	75.987						
14	0.855	1.989	77.976						
15	0.756	1.758	79.734						
16	0.719	1.671	81.405						
17	0.703	1.636	83.041						
18	0.634	1.475	84.516						
19	0.607	1.412	85.927						
20	0.581	1.352	87.279						
21	0.525	1.222	88.501						
22	0.491	1.142	89.643						
23	0.482	1.121	90.764						
24	0.452	1.051	91.815						
25	0.402	0.934	92.749						
26	0.360	0.837	93.586						
27	0.343	0.797	94.383						
28	0.313	0.728	95.111						
29	0.289	0.672	95.783						
30	0.258	0.601	96.384						
31	0.247	0.575	96.958						
32	0.209	0.486	97.445						
33	0.202	0.469	97.913						
34	0.161	0.373	98.287						
35	0.156	0.363	98.650						
36	0.148	0.345	98.995						
37	0.126	0.293	99.287						
38	0.097	0.226	99.513						
39	0.091	0.211	99.724						
40	0.077	0.179	99.903						
41	0.042	0.097	100.000						
42	0.000	0.000	100.000						
43	0.000	0.000	100.000						

因子抽出法：主成分分析